

北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会（第1回） 議事録（簡易版）

1 日 時 令和元年(2019年)7月24日(水) 15:00～17:40

2 場 所 道庁本庁舎 地下1階危機管理センターB

3 出席者 別添「出席者名簿」のとおり

4 議題等

(1) 消防学校の現状の説明

※ 挨拶時に「北海道消防学校教育訓練等のあり方検討会」について、資料1により事務局から説明

(2) 意見交換

- ① 教育訓練のあり方について
- ② 消防学校の施設のあり方について
- ③ 組織体制のあり方について
- ④ 道消防学校と札幌市消防学校との連携について

5 議 事

(1) 消防学校の現状の説明（資料2により事務局から説明）

○ 委員からの主な質問

【旭川市消防本部 吉野消防長】

- ・ 自主防災組織の教育訓練に関し、自主防災組織自体を受け入れるということか。
→ 各都道府県でいろいろな形で行っている。当学校では、1日研修等。
- ・ いままで、自主防災組織からの要望や問い合わせはあったのか。
→ 年に数件、町内会の役員が研修できたときに、講義や図上訓練など要望に応えられる範囲でさせていただいている。
- ・ 自主防災組織について、他県ではどのようにカリキュラムに組み込まれているのか。
→ 研修としては、半日研修、1日研修を実施しているところがほとんど。
災害体験に基づく専門講師の講義や気象知識の講義、DIGやHUGなどの訓練が多い。
- ・ 訓練に必要な車両の整備状況は。
→ 訓練車両は予算の都合上、思うように更新できない状況。消防本部から車両を譲り受けるなどして確保している。

【釧路市消防本部 臺丸谷消防長】

- ・ 教員数については、現状の14名で十分対応できるのか。
→ 現状は、ギリギリで対応している。

(2) 意見交換

① 教育訓練のあり方について（資料3により事務局から説明）

○ 委員からの主な意見

【(公財)北海道消防協会 林常務理事】

・今後、消防学校を充実、施設整備をしていく上で人的なものもタイトになってくると考えており、消防団に対する教育についても十分対応できるような人員確保と地域でのカリキュラムに対する支援を充実していただきたい。

また、異常気象に伴う出勤が増えているので、そういったものも盛り込んだ形での対応をお願いしたい。

・過疎化、高齢化の進展により、消防団員の確保が難しくなっている状況で、行政消防団員や学生消防団員、機能別消防団員などの導入により消防団員を確保している中で、そうした方々に対応した教育の充実が大事だと考える。

【釧路市消防本部 臺丸谷消防長】

・陸上特殊無線技士の資格取得については、各消防本部では地元を離れて取得しなければならないため、道東の地域性を考慮し、今年度、消防学校でカリキュラムを一部変更して、試行的に初任教育で実施していただける。

【旭川市消防本部 吉野消防長】

・若年層の現場経験が減少傾向にあり、安全管理を含めた災害対応力の低下は、各消防本部同様だと認識。実践的な教育訓練を重視したカリキュラムにしていただきたい。

【小樽市消防本部 土田消防長】

・各消防本部で抱えている課題に違いがあり、消防学校で全てを網羅して行うのは、無理。

その辺の考え方も含め、あり方検討会で話し合いをさせていただければと思う。

・教員数が基準より2名少ない状況で、これ以上教育を充実させると教員数が今の状況でいいのかということもあるので、その辺の具体的な内容をあり方検討会でお話させていただければと思っている。

【苫小牧市消防本部 寺島次長】

・北海道の地域の特性として、それぞれの災害の態様、各消防本部の体制が違う。そういった中で、いつも消防学校をお願いしているのは、初任教育での消防士、ソフトの面を中心にしっかりとした対応をしていただきたいというところ。

・消防隊は、火災等も減少し、火災に対しての対応力を経験させることが現場では難しいため、国の基準に則った形で体制を整えていただければと思っている。

・消防、救急を両立した形でやっていただければと思っている。

【函館市消防本部 佐々木次長】

・現場では、新規採用職員に指導を行う先輩も現場経験が乏しいため、効果的な指導を行えない現状にあり、職員の育成にも苦慮しているところ。

基礎的知識と技術を習得するための初任教育課程の充実を図り、指導的立場となる職員に対しては、専科教育の中で安全管理に関する教育などを徹底することが重要であると考えている。

【札幌市消防学校 輪島学校長】

・今後の教育訓練の中では、道も札幌市も抱えているのは、どのように技術継承していくかという手法を教育課程カリキュラムの中に入れていかなければならないということが大きな課題と思っており、それぞれ協力して課題に向かってやっっていなければならないと考えている。

【消防大学校 近藤調査研究部教授】

・消防大学校には、ホットトレーニング施設が1基あるが、そういうものをつくるということか。
→ 簡易型のホットトレーニングはあるので、どちらかという、消火訓練ができる施設を優先に今後、検討していきたいと考えている。

【日本赤十字北海道看護大学 根本教授】

・若年層が増えて、今までの経験が少ないということを踏まえると、経験がない分、実践が難しい部分を様々な資機材によって訓練施設として経験を積ませるという実践的なものにしていただくことが、端境期となる年代交代の部分で必要ではないかと感じる。

その意味では、訓練施設の充実を図らなければいけないことで、昔の施設のままでなく、様々な取り組みも必要になるのではないかと考える。

・住民の安全を守る上で、長けた教員を消防学校に置いていただくことが非常に重要だと思うので、各市町村の消防本部から優秀な教員を送り出してもらうことも大事な作業になると考える。

・様々な事案が地域によって異なるので、そういうものを踏まえた教育体制、また、消防職員教育と消防団教育、ここに地域防災を踏まえると自主防災組織の教育が入ってくる可能性がある。

そうすると消防学校の教員数がこれで足りるのかという論議も必要でないかと感じている。

【座長】

・昔は、キャンプファイヤなどで体験されたと思うが、今は、火も扱ったことがないという若者が大きな火を消していくのかと思うと、相当実践的な訓練が必要ではないかと思う。

火災件数も減り、現場経験の中で体験していくことが難しいため、実践にかなり近い形の初任教育の中でも経験が必要ではないかと思う。

○ オブザーバーからの主な意見

【陸上自衛隊 飯干1等陸尉】

・自衛隊では、士という階級から曹という階級に上がるときに、教育訓練の指導法というカリキュラムがある。訓練分析や部隊に何が足りないかを分析する方法、指導のコツなどを指導する教育をしている。

【北海道市長会 野宮参事】

・消防団員の現地教育のあり方について、救助の対象となるような住民と消防士の間に入るポジションの方の教育についても、今まで考えられなかったようなものが必要になってくるのではな

いかと思っており、そういったところを考えていただければと思っている。

【第一管区海上保安本部 寺中救難課長】

・海上保安庁においても、中間職員が抜けており、二極化している状況をどうするかという問題があるのは消防と共通。

教育の面には、必要な予算を講じて施設を作っていくことが重要と感じている。

② 消防学校の施設のあり方について（資料４－１、４－２により事務局から説明）

○ 委員からの主な意見

【(公財)北海道消防協会 林常務理事】

・国の基準に沿ったものが整備されていない状況は、非常に嘆かわしいと思う。

この際、きちんと施設の整備を進めて、今後、２０年、３０年、新たな災害に対応できるような余力を持った施設整備を進めていかなければならないと考えている。

【釧路市消防本部 臺丸谷消防長】

・実火災を経験している者が非常に少ない状況で、こういう施設は、絶対に重要だと思っている。

・消防隊員個人々に疲労が残らないよう、快適な環境ということも考えると、乾燥室も備えていただきたいと思っている。

【旭川市消防本部 吉野消防長】

・火災件数が減少しており、現場経験がなくなっている状況で、実火災訓練施設を充実していただきたいと考える。

・緊急消防援助隊の活動拠点ということでは、学校施設として、そのような位置づけをしていただきたい。

【小樽市消防本部 土田消防長】

・新しく消防を志す職員は、火が恐ろしいという概念を持って入ってくるが、本当に恐ろしいのは火ではなく、煙だということも実際に体験してみなければわからないため、実践的な訓練施設は、今回の施設整備に合わせて整備をしていただきたいと思っている。

・緊急消防援助隊の活動拠点については、旭川市の防災センターでは、車庫がシャワー室になっていたり、体育館の壁からベッドが出てきたりと有事の際の機能を持った拠点が整備されており、そういう形をベースに可能な範囲でやっていただきたいと思っている。

【苫小牧市消防本部 寺島次長】

・若い消防士を育てるにあたって、国の基準に合った施設があれば本当に教育ができるのかと思う。また、時代に合った教育を進めていくべきだと思う。

・緊急消防援助隊の活動展開については、首都直下地震や南海トラフ地震などが発生した場合、北海道から行かなければならず、江別は地理的に道北、道西からそれぞれ集まってきたところで環境的にはちょうどいいと思う。

【函館市消防本部 佐々木次長】

- ・全国的にも災害が減少する傾向にある中、現場経験の少ない若年層に対する教育訓練の充実が求められている中で、現場対応型の施設や研修がこれから益々重要になってくると思う。
- ・地域格差が生じないように、国が基準で示す消火訓練施設など、実践的な訓練施設を整備していただきたいと思う。
- ・衛生管理上の観点からも、洗浄乾燥室の整備や寮の施設の充実も併せてお願いしたい。
- ・緊急消防援助隊の活動拠点施設については、胆振東部地震の際、広域応援隊が集結場所として活用した実績からも、活動拠点施設の機能が重要と考えており、今後、校舎の整備に併せて検討していただきたい。

【札幌市消防学校 輪島学校長】

- ・消防学校は、人材育成に欠かせない施設であるからこそ、育成には時間がかかるので、それには施設も必要だということを強く要望していただきたいし、私どもも要望する。その上で整備していただきたいと思っており。道と連携をとりながらやっていきたい。
- ・若年層の育成に伴う施設整備については、大きな課題があるので、それを念頭に検討いただきたい。

【消防大学校 近藤調査研究部教授】

- ・消防学校を視察したが、手狭になってきていると思う。また、大教室もなく、是非、施設を整備していただきたいと思う。
- ・緊急消防援助隊の活動拠点施設についても、胆振東部地震で活用されたとのことなので、この際に進めていただければと思う。

【日本赤十字北海道看護大学 根本教授】

- ・大教室がないため、2回に分けて同じ講義を行っている。そうした状況を考えると大教室を使うことによって、先生の負担も軽くなるし、新しいこともできるようになると思う。
- ・災害対策本部をつくるということにあたっては、人がたくさん集う場所になるので、いざというときにこの大教室のような空間が作れるといいと思う、危機対策課の本部と消防学校の大教室が結ばれるような仕組みができあがるとつながりができると思う。
- ・消防学校の学生寮や様々な場所での女性への配慮を更にしていただき、男女分け隔てなく、しっかり学べる施設にしていただけるといいと感じる。
- ・消防学校の施設については、燃料の備蓄が可能となるように、また、非常用電源も最大限、電源の保持ができるように、現在、「×」になっているところが「○」になるようにしていただきたいと思う。

【座長】

- ・学校の敷地の中でしっかり整備をしていくものと、一方では、いい場所に効率的に借りられるのか、費用も安い場所なのか、そういったことが可能であれば、学校の敷地の中の整備と借用しながらの運営という二つのことが出てくると思うので、その辺の整理が必要。
- ・緊援隊の基地ということもあるが、実際には、災害派遣の時には、緊援隊だけでなく、自衛隊

の災害派遣隊、警察の広域応援隊など、そういうことも含めて、意識しておくことが必要だと思う。

③ 組織体制のあり方について（資料5により事務局から説明）

○ 委員からの主な意見

【(公財)北海道消防協会 林常務理事】

- ・実践的な教育ができる現場に近い方々を教官として確保していくことが必要ということであれば、市町村において教官が必要となる。そうすると、現場は少ない人員でギリギリで運営されている消防が本部が多いと思うので、各消防本部に協力を得られるような支援のシステムを考えていかなければならないと思う。
- ・市町村の仕事を定年退職された方々について、消防職員の新人の教育の場に対して、交付金をいただけるような仕組みを考えていくことも必要ではないかと思う。

【釧路市消防本部 臺丸谷消防長】

- ・現在、派遣の教官については、2年サイクルだが、2年でいいのか、3年いなければだめなのか、いろいろなことを含めて考えていかなければならないと思う。
- ・国の基準どおり、16名を目指していただきたい。

【旭川市消防本部 吉野消防長】

- ・すぐに派遣教官を増やすということは現在の体制では難しいと思っている。
学生数やカリキュラムに応じた適正な人員配置ということも検討していただきたい。

【小樽市消防本部 土田消防長】

- ・施設だけを整備して、教官数が足りず十分な教育ができないというのは本末転倒なので、施設を整備するにあたっては、教員数も当然増員していただきたいと思う。当然、それが安全管理につながるので、是非検討していただきたい。
- ・職員数が各消防本部で人口減に比例して減っていくとなると、職員を学校に派遣できるのかどうかということも難しい問題になってくると思うので、長期的な考え方からすると、視点としては見ていかなければならないと思う。

【苫小牧市消防本部 寺島次長】

- ・全国的には消防職員数は増えている状況。今後、人口減に対して、地元職員数も鑑みて、教育的にはプロパーであれ、派遣職員であれ、人員は十分いた方がいいと思うが、その辺の情勢を踏まえながら、考えていくべき。

【函館市消防本部 佐々木次長】

- ・教官の不足は、教育レベルの低下や職員負担の増加を招くことから、早急に補充すべきだと思う。
- ・派遣教官は、年齢的に地元で自宅のローンを払っているなどの状況がある中で、住居費の二重

出費がネックとなり、断られることもあるため、消防学校の敷地内に寮があるが、そのようなものも考えていただければと思う。

【札幌市消防学校 輪島学校長】

- ・プロパー教官の派遣の割合を検討していったら、災害対応に合った部分は、現場経験豊かな教官がくるということはそれに伴う教育もできるので、基軸となる道職員もいなければならないし、その辺の検討を進めていただきたい。
- ・道もよくなれば、札幌もよくなるので、その辺の充実を引き続きお願いしたい。

【消防大学校 近藤調査研究部教授】

- ・教官数の基準については、国の基準が変更されており、2名少ない状況だが、ギリギリの状況でやっているということなので、早急に増やした方が良くと思う。

【日本赤十字北海道看護大学 根本教授】

- ・組織図について、消防学校長の上は総務部長であるということと、危機対策課の中にある消防担当、防災航空室ということで考えると消防学校の位置付けがやや難しいと思う。
- ・業務上の不都合があるということなので、消防学校は組織図のままでもいいのかどうかという議論を進めていただけるといいと思う。

【座長】

- ・教員については、一番大切なのは安全管理の徹底。これを確保できなければだめなので、最低限安全確保ができる人員確保が必要。
- ・また、一番大事なことは、しっかり教える資質があるかどうか。高度な教育、特殊な教育を教えていくということなので、経験豊富な者も必要であり、それに見合った人材がいれば、派遣なり、プロパーなりすぐに投入できる組織体制も必要ではないかと思う。

④ 道消防学校と札幌市消防学校との連携について（資料6により事務局から説明）

- ・質疑なし